



## 平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 環境管理センター  
コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

(氏名) 水落 憲吾  
(氏名) 浜島 直人

TEL 042-673-0500

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期第3四半期の業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	2,931	1.6	170	200.5	96	437.8	123	—
27年6月期第3四半期	2,885	—	56	—	17	—	△6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	29.31	—
27年6月期第3四半期	△1.63	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
28年6月期第3四半期	5,188	—	1,448	—	27.9	344.34	—	—
27年6月期	4,448	—	1,327	—	29.8	315.39	—	—

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 1,448百万円 27年6月期 1,327百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	3,700	0.0	100	—	10	—	30	—	7.13	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	4,208,270 株	27年6月期	4,208,270 株
28年6月期3Q	418 株	27年6月期	418 株
28年6月期3Q	4,207,852 株	27年6月期3Q	4,207,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期損益計算書関係) .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の国内経済を概観すると、日本銀行によるマイナス金利政策の発表とともに円高が進み、国内景気の不透明感が増しました。

環境行政の動向としては、平成28年2月に「水銀に関する水俣条約」の締結が閣議決定されました。条約発効に向け国内法整備が進められており、平成27年6月に大気汚染防止法が、同年12月に廃棄物処理法施行令が改正されました。当社は、環境省から「平成27年度水銀大気排出実態調査業務」を受託するなど、関連業務を通し体制整備に貢献いたしました。

平成27年12月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運用が見直され、再生可能エネルギー導入を図る事業者に大きな影響を与えました。当社では、風力発電所建設に係る環境アセスメント業務など、再生可能エネルギーの導入に係る支援業務を進めました。

当第3四半期累計期間の受注高は25億22百万円（前年同期比80百万円増、同3.3%増）であります。分野別の受注高は、環境調査14億69百万円（同70百万円減、同4.6%減）、コンサルタント2億30百万円（同25百万円減、同10.1%減）、応用測定5億55百万円（同1億4百万円増、同23.3%増）、放射能2億65百万円（同72百万円増、同37.3%増）であります。

当第3四半期累計期間の売上高は、29億31百万円（同45百万円増、同1.6%増）となりました。当第3四半期末の受注残高は7億1百万円（同22百万円減）であります。

損益面については、売上原価は21億85百万円（同52百万円減、同2.3%減）、販売費及び一般管理費は5億75百万円（同15百万円減、同2.6%減）となりました。その結果、営業利益は1億70百万円（前年同期は56百万円）、経常利益は96百万円（同17百万円）、四半期純利益は1億23百万円（同6百万円の四半期純損失）となりました。

## (季節変動について)

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

## －受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期 (百万円)	1,028	1,935	2,522	
(参考) 前年同四半期 (百万円)	991	1,784	2,441	3,641
年間進捗率 (%)	27.2	49.0	67.0	100.0
売上高 当四半期 (百万円)	453	1,124	2,931	
(参考) 前年同四半期 (百万円)	649	1,290	2,885	3,698
年間進捗率 (%)	17.6	34.9	78.0	100.0

## (2) 財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第3四半会計期間末の総資産は51億88百万円（前期末比7億40百万円増加）になりました。流動資産は20億23百万円（同8億1百万円増加）、固定資産は31億64百万円（同60百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金7億84百万円増加、仕掛品29百万円増加であります。

負債は37億39百万円（同6億18百万円増加）となりました。増減の主な要因は、短期借入金7億42百万円増加、流動負債その他1億14百万円減少であります。また、リース債務1億64百万円（同16百万円減少）を含む有利子負債残高は27億95百万円（同6億53百万円増加）となりました。

平成28年3月31日付で公表いたしました「シンジケートローン契約締結及び営業外費用計上に関するお知らせ」のとおり、同日付でシンジケートローン契約を締結し、既存の借入金の借換を行いました。同契約の実行日は4月8日付であるため、当第3四半会計期間末では、一時的に固定負債が減少し、流動負債が増加しております。

純資産は14億48百万円（同1億21百万円増加）となりました。これは当第3四半期純利益1億23百万円によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

東京オリンピック開催を控え、都心部の建設需要は活発であるものの、人員ならびに資材の逼迫により建設費が高騰しており、その波及効果は限定的なものとなっております。福島県の除染関連施設の中心となる中間貯蔵施設ならびにその関連施設は建設が遅れており、本格稼働まではまだ時間を要する状況です。

そのような市場環境の中、当社は環境測定事業の周辺分野を含めた高付加価値の案件を中心に、選別受注を進めております。さらに外注政策を見直し内製化率を高め、粗利率の向上に努めております。営業利益については昨年比1億円以上の改善となりますが、平成28年3月31日付で公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1億円となる見込みです。

経常利益及び当期純利益については、平成28年3月31日付で公表いたしました「シンジケートローン契約締結及び営業外費用計上に関するお知らせ」のとおり、シンジケートローン組成に係るアレンジメントフィー等の諸費用50百万円を営業外費用として計上し、経常利益10百万円、当期純利益30百万円となる見込みです。

配当については、平成28年3月31日付で公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当期純利益は黒字であるものの、利益剰余金のマイナスを解消できず配当可能原資を確保できないことから、誠に遺憾ながら無配となる見込みです。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	394,737	406,075
受取手形及び売掛金	549,935	1,334,225
仕掛品	200,331	229,349
貯蔵品	10,085	9,335
前払費用	38,627	25,665
繰延税金資産	24,002	21,460
その他	6,849	2,521
貸倒引当金	△1,945	△4,676
流動資産合計	1,222,621	2,023,956
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,530,494	1,470,903
機械及び装置(純額)	150,437	147,271
土地	1,107,645	1,107,645
その他(純額)	258,580	250,534
有形固定資産合計	3,047,158	2,976,353
無形固定資産		
ソフトウェア	23,231	20,312
その他	13,889	14,553
無形固定資産合計	37,120	34,865
投資その他の資産		
差入保証金	81,150	79,354
繰延税金資産	-	9,835
その他	104,157	110,262
貸倒引当金	△44,066	△45,831
投資その他の資産合計	141,241	153,620
固定資産合計	3,225,519	3,164,839
資産合計	4,448,141	5,188,795
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,269	117,569
短期借入金	824,177	1,566,680
1年内償還予定の社債	75,000	187,500
1年内返済予定の長期借入金	283,372	761,797
リース債務	55,554	57,556
未払金	117,095	114,255
未払費用	89,478	61,501
未払法人税等	20,009	31,502
前受金	30,632	61,942
その他の引当金	820	31,374
その他	159,527	45,231
流動負債合計	1,721,936	3,036,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	187,500	-
長期借入金	590,710	114,695
リース債務	126,302	107,405
繰延税金負債	1,363	-
退職給付引当金	480,183	473,278
役員退職慰労引当金	9,554	4,082
資産除去債務	3,461	3,505
<b>固定負債合計</b>	<b>1,399,075</b>	<b>702,967</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,121,012</b>	<b>3,739,878</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	707,701	707,701
利益剰余金	△141,493	△18,160
自己株式	△142	△142
<b>株主資本合計</b>	<b>1,325,103</b>	<b>1,448,436</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,025	480
評価・換算差額等合計	2,025	480
<b>純資産合計</b>	<b>1,327,129</b>	<b>1,448,917</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,448,141</b>	<b>5,188,795</b>

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,885,396	2,931,389
売上原価	2,237,937	2,185,801
売上総利益	647,458	745,588
販売費及び一般管理費	590,822	575,391
営業利益	56,636	170,196
営業外収益		
受取利息	862	836
受取配当金	411	221
受取保険金	504	2,408
その他	4,374	4,018
営業外収益合計	6,152	7,484
営業外費用		
支払利息	36,632	34,258
支払手数料	3,462	41,658
その他	4,748	5,259
営業外費用合計	44,843	81,176
経常利益	17,946	96,505
特別利益		
受取保険金	—	96,460
特別利益合計	—	96,460
特別損失		
弔慰金	—	41,000
社葬費用	—	8,813
特別損失合計	—	49,813
税引前四半期純利益	17,946	143,152
法人税、住民税及び事業税	13,169	27,789
法人税等調整額	11,622	△7,969
法人税等合計	24,791	19,820
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,845	123,332



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

特別利益及び特別損失に計上しております受取保険金96,460千円、弔慰金41,000千円、社葬費用8,813千円は、平成27年7月17日に、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏が逝去したことに伴い、生命保険会社から受け取った生命保険金、弔慰金、社葬に関する費用であります。

## 4. 補足情報

## (1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

## ① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,540,631	228,390	1,469,925	164,483
コンサルタント	256,334	308,353	230,512	325,768
応用測定	450,901	167,912	555,875	121,093
放射能	193,653	19,788	265,807	90,397
合計	2,441,520	724,445	2,522,121	701,743
官公庁	664,361	88,844	626,513	130,577
民間	1,777,159	635,600	1,895,607	571,165

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## ② 分野別売上高

分野	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	1,875,441	65.0	1,801,164	61.4
コンサルタント	313,969	10.9	260,926	8.9
応用測定	420,274	14.6	603,138	20.6
放射能	275,711	9.5	266,159	9.1
合計	2,885,396	100.0	2,931,389	100.0
官公庁	958,103	33.2	1,063,214	36.3
民間	1,927,292	66.8	1,868,175	63.7

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。